

※事務事業コード／ 0102010603

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 総務部	課 検査管財課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	一般会計	款・項・目 020106財産管理費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード	5423
事業名	03千代田庁舎等財産管理事業							
目 的 （成果）	千代田庁舎の施設維持と普通財産の管理。 千代田庁舎において集中管理を行っている公用車の安全管理。							
内 容 （概要）	千代田庁舎の管理及び修繕。 公用車は安全管理の観点から、使用年数・走行距離等を勘案し、必要に応じて新規車両を購入する。							

■事業費 (単位:円)

平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算			【特記事項】	
事業内容	・照明器具・冷暖房施設等使用機器類の保守点検及び修繕等。 ・福祉バスの管理と公用車の車検・修繕・保険加入等の維持管理。		・千代田庁舎の耐震補強工事。 ・照明器具・冷暖房施設等使用機器類の保守点検及び修繕等。 ・公用車の車検・修繕・保険加入等の維持管理。		・照明器具・冷暖房施設等使用機器類の保守点検及び修繕等。 ・公用車の車検・修繕・保険加入等の維持管理。					
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金					
	県支出金		県支出金		県支出金					
	市債		市債		市債					
	その他		その他	35,706,150	その他	10,344,000				
	一般財源	45,633,908	一般財源	174,114,396	一般財源	39,194,000				
計	45,633,908	計	209,820,546	計	49,538,000					
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	09	旅費	33,000	11	需用費	10,794,958	11	需用費	17,340,000	
	11	需用費	16,270,757	12	役務費	11,315,640	12	役務費	11,226,000	
	12	役務費	10,821,393	13	委託料	14,871,738	13	委託料	15,067,000	
	13	委託料	14,422,259	14	使用料及び賃借料	1,730,820	14	使用料及び賃借料	2,009,000	
	14	使用料及び賃借料	3,846,399	15	工事請負費	167,206,050	15	工事請負費	2,513,000	2,513,000
	19	負担金、補助及び交付金	58,000	18	備品購入費	3,674,440	18	備品購入費	1,195,000	
	27	公課費	182,100	19	負担金、補助及び交付金	35,000	19	負担金、補助及び交付金	35,000	
				27	公課費	191,900	27	公課費	153,000	
		</								

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	庁舎周辺清掃	回	庁舎周辺の清掃を週1回実施する。	目標	52	52	52
	公用車定期点検	台	法定点検の実施(6ヶ月点検・12ヶ月点検・24ヶ月点検・36ヶ月点検)	実績	52	48	
成果指標	苦情回数	回		目標		21	23
	故障回数	回		実績		20	
				目標	0	0	0
				実績	0	0	0
				目標	0	0	0
				実績	0	0	0

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
庁舎及び公用車利用の安全性を確保するため、必要不可欠である。	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
庁舎周辺の清掃及び公用車の法定点検または日常点検を実施し、安全性を確保した。	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☒	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☐	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
公用車の燃料費、庁舎の光熱水費の削減等をさらに検討する。	

■課題と対応方策

課題	①不用普通財産の処分 ②公用車の配置
次年度における対応方策(改善方策)	①普通財産の不用の決定及び処分方法を検討する。 ②専用車の原則廃止をしたうえで、ランニングコスト等を勘案し、所有台数のあり方及び適正な更新計画を検討する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	今後の庁舎管理のあり方についての検討が必要となる。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	磯山 忠
担当課名	検査管財課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☒ 増額 ☐ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	・全庁的に取り組む施設のファシリティ・マネジメントの検討と普通財産の管理も併せて検討します。 ・庁舎の維持経費の低減に取り組みます。

二次評価【部長評価】	
部長名	木川祐一
担当部名	総務部
確認	☒ 確認
担当課の評価のとおりである。	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	入札監視委員会の開催	回	開催回数 2回/年	目標	2	2	2
				実績	2	2	
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☒ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

☒ A:高い(義務) ☐ B:普通 ☐ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

適正化法と品確法を基に透明性及び公正な競争を確保する。

目標達成状況の点検

☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☒ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた

☐ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

入札監視委員会の提言等を基に入札制度検討委員会で協議をし、制度の改正を行い透明性・競争性を確保している。

実施内容・方法の点検

☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

☐ コストを下げる工夫が考えられる

☒ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☒ B:見直す余地があるが時間が必要

☐ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

談合情報の減少、制度改正による透明性及競争性が確保され、落札率が年々低下してきている

■課題と対応方策

課題	入札制度の改正
次年度における対応方策(改善方策)	入札制度検討委員会で検討
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	入札制度検討委員会で検討

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	磯山 忠	担当課名 検査管財課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	平成25年4月から導入した一般競争入札制度及び小規模工事等契約希望者登録制度の執行状況を踏まえ、検証・検討を行います。	

二次評価【部長評価】		
部長名	木川祐一	担当部名 総務部
確認	☒ 確認	
	担当課の評価のとおりである。	

※事務事業コード／ 0111020102

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 総務部	課 検査管財課	事業年度期限	○ 無 ● 有（平成 年度～平成 25 年度）				
会 計	一般会計	款・項・目 110201庁舎等施設災害復旧費	新規／継続 （事業区分1）	新規	市民協働	行政主体	総合計画コード	0
事業名	02災害復旧事業							
目 的 （成果）	千代田庁舎及び千代田公民館講堂の行政機能の回復。							
内 容 （概要）	仮庁舎から千代田庁舎への移転及び千代田公民館講堂（仮庁舎）の機能回復を行う。							

■事業費 (単位:円)

平成23年度 決算				平成24年度 決算				平成25年度 予算					
事業内容								仮庁舎から千代田庁舎への移転、電話システム移設、 公民館講堂の清掃及び補修工事等				【特記事項】	
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金						
	県支出金			県支出金			県支出金						
	市債			市債			市債						
	その他			その他			その他						
	一般財源	0		一般財源	0		一般財源	4,284,000					
	計	0		計	0		計	4,284,000					
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分			
							11	需用費	489,000	489,000			
							13	委託料	2,875,000	2,875,000			
							15	工事請負費	920,000	920,000			
		決算額計		0	決算額計		0	予算現額計	4,284,000	4,284,000			
(参考)	H23当初予算額		0	H24当初予算額		0	伸び率(%) 対・決	皆増	対・予	皆増	+		
人件費	職員人件費	人工	0	職員人件費	人工	0	職員人件費	1.1 人工		8,240,201			
総事業費	歳出+職員人件費		0	歳出+職員人件費		0	歳出+職員人件費			12,524,201			

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	庁舎のスムーズな移転	月	引越業者、各課担当者との打合せを十分に行い、移転作業をスムーズに行う。	目標実績	-----	-----	8月-----
	公民館講堂の機能回復	月	講堂の修繕、清掃を行い、講堂としての機能を回復する。	目標実績	-----	-----	9月-----
成果指標				目標実績	-----	-----	-----
				目標実績	-----	-----	-----

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
千代田庁舎及び千代田公民館講堂の機能回復するため、必要不可欠である。	

目標達成状況の点検

☐	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☐	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☐	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	千代田庁舎及び千代田公民館講堂の迅速かつ適確な行政機能の回復
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	磯山 忠 担当課名 検査管財課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☐ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	

二次評価【部長評価】	
部長名	木川祐一 担当部名 総務部
確認	☒ 確認